部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

「学校運動部活動」

本年度から3年間を「改革推進期間」として本格的にスタートした「部活動改革」――休日の部活動の地域連携・移行について地域の実情などに応じ、可能な限り早期の実現をめざす。

これを受け、『JSPO中期計画2023-2027において、「地域スポーツの最適化」を重点項目としている』JSPOは、ジュニアスポーツの改革に乗り出す。

【JSPOの運動部活動に向けた取り組み】

〈連載〉第8回

「ジュニアスポーツの環境改善・充実に向けて」

運動部活動を中心としたジュニアスポーツ環境には複数の課題があるのが現実だ。40年前に比べ中学生は半減するほどの少子化。一方、運動部活動では、多様化する子どものニーズに応え切れず、専門的な指導が可能な指導者の不足も指摘されている。さらには、教員への負担、地域との連携不足――こうした現実を踏まえ、JSPOは「部活動改革」に対して組織的・機動的・効率的に対応するためのプロジェクト・チームを事務局内に設置。改革に向け多角的にロードマップ（3年間）を打ち立てた。今回は、ロードマップの3つの柱ごとに、担当部署の課長からポイントを語ってもらった。

人間力ある指導者が支援する活動へ

資質能力を身につけた指導者の確保の重要性を語るのは栗原洋和指導者育成課長だ。

「ジュニアスポーツを安全で安心な場とするためには指導者の質の保障と量の確保が重要です。

JSPOでは、運営団体・実施主体として期待されているスポーツ少年団（スポ少）の『指導者』登録においてJSPO公認スポーツ指導者資格（公認資格）の保持を義務づけたほか、コーチングアシスタント資格のオンライン講座の開始や自治体などにおける集合講習の開催促進などを進めています。

特に、指導者の質に関しては、教育指導（生徒指導）の重要な場として認識・期待されてきた部活動が地域連携・移行によって、教員主体の指導でなくなることに対して不安視する声があります。生徒指導については、『生徒指導提要』において『児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在と、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである』と定義されています。

この『自発的・主体的に成長や発達する過程を支える』という点は、2019年の制度改定時のキーワードであるプレーヤーズセンタードの考え方※）と一致しています。そのため、思考・判断・態度・行動といった『人間力』を身につけた公認資格者であれば、教員による生徒指導とは目的や範囲などが異なるものの『自発的・主体的に成長や発達する過程を支える』ことは可能だと考えています」

指導者も日々学ぶ

公認資格者には'19年以前の取得者も多い。

「先ほど触れた不安視する声は、勝利至上主義や不適切な行為を伴った指導も要因です。指導者のなかには、暴力や暴言などが悪いことと頭ではわかっていても、それらに代わる指導を実践できずに悩まれている方も多いと思います。そこで、指導者自身が自らの思考や言動の特性・傾向を理解するためのアセスメントツールの提供や、『研修ポイント制』の導入とオンラインやオンデマンド（要求呼応型）研修を充実するほか、インテグリティ研修の受講義務づけを予定しています」

子どもたちが見据える世界に、何が待っているのか……（写真／msv・ピクスタ）

※＝プレーヤーを取り巻くアントラージュ自身も、それぞれのWell-being（良好・幸福な状態）をめざしながら、プレーヤーをサポートしていくという考え方

質の保障と量の確保以外の取り組みは？

「第3期スポーツ基本計画の記載に基づき、大会での指導者資格の保有義務づけを進めています。将来的には、日常の指導での義務づけをめざしています。

また、自治体や教育委員会の関係者からは、各地域の公認資格保有者の把握が難しいという声があります。そのため、現在は一部の資格のみを対象としている検索ページと希望者が利用可能なマッチングサービスの機能を整理し、全資格を対象とした検索サービスの立ち上げを検討しています」

単位団活動を中学生まで拡大 〝寄り添った〟情報を発信

運動部活動の運営団体・実施主体（受け皿）として期待されるスポ少での取り組みを語るのは金谷英信少年団課長。

「現在、全国に約2万7000の単位団がありますが、登録団員の約85％は小学生。一方、少子化で部活動を継続できない、チームを組めないケースは増加の一途です。そこで単位団の活動を中学まで拡大していく意識づけを皆さんにしていただくことが今、重要です。

しかし、現場に足を運ぶと地域連携・移行の情報が行き届いていないことを肌で感じます。住まいの市区町村によって、持っている情報がまったく違うという話もあるぐらいです。

すでに連携が進む地域もありますが、JSPOが情報を集約し、発信していくことが重要です。かねて会議で発信、通知してきた情報もありますが、必ずしも現場に寄り添っていなかったという反省もあります。〝では単位団ではどんな行動をすべきか〟〝どのようなことが考えられ、何ができるのか〟――そこまで踏み込んだ発信になって初めて意味あるものと考えています」

加えて堅実な組織運営も促す。

「単位団のスポーツ団体ガバナンスコード（統治指針）の順守状況を公表するなど、運営基盤を強化する。さらに、現状約8割にとどまるスポーツ安全保険の加入率のアップを図ります。有事に対する当然の対応であり、新規加入となる中学生にも安心して活動できる体制の必要性を訴えます」

ジュニアスポーツの根底にある理念は同じ

以下、直接単位団に関わる部分以外でも充実を図る。

「一つは、スポ少の理念を進化させた『ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）』を策定。スポ少の3つの理念は、子どもたちの主体性などを大切にする部活動の根幹と通底するものです。もう一つ、日本スポーツ少年団と中央競技団体（NF）との連携強化を図り、ジュニア・ユーススポーツの統括組織としての体制強化をめざし、ジュニア・ユーススポーツのあり方を明確に打ち出します」

さらには、単位団活動拡大にも意欲を見せる。

「単位団約2万7000、全国の中学約9000。単位団がすべての実施主体になるわけではありませんが、単位団の数を増やすことも必要です。少子化は厳然としてありますが、まだまだ団登録していない子どももいる。工夫の余地は大いにあります」

実施主体として期待される総合型クラブの充実へ

吉田優子クラブ育成課長は、スポ少と同じく運動部活動の運営団体・実施主体として期待される総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）の充実について説明する。

「総合型クラブのガバナンスを強化することで、行政や学校関係者、保護者からの信頼も高まります。JSPOでは、'22年度に『総合型クラブ登録・認証制度』の運用を開始しました。活動実態に加えて運営形態やガバナンスなどの基準を満たすクラブを『登録クラブ』として認定します。

また、スポ少同様、現場では地域連携・移行の正確な情報が行き渡らず、具体的な事例情報も多くありません。JSPOが中心となり、各種媒体、会議などで積極的に発信していく重要性を感じています。地域連携・移行に、取り組み始めたクラブ、すでに取り組んでいるクラブもありますが、地域によって事情はそれぞれ、正解は一つではありません。さまざまな情報発信が有益だと考えています」

奈良光晴プロジェクトリーダーは、今回の取り組みの視点をこう語る。

「運動部活動の受け入れにとどまらず、地域のスポーツ環境を整えることが重要で、その根底には子どものスポーツ権の確保があります。スポーツ統括組織として、子どもたちの目的やレベルに応じてスポーツを楽しめる環境の構築に、加盟団体と連携・協働して取り組んでまいります」 Ⓢ

■運動部活動改革に向けたJSPOの取り組み（ロードマップ［施策］）

適切な資質能力を身につけた指導者の確保

❶指導者の量の確保
❷指導者の質の保障
❸指導者の資格保有の義務付け
❹指導者情報の活用体制の構築

運営団体・実施主体としての「スポーツ少年団」の充実

❶運動部活動の地域移行に関する情報の収集・発信
❷運動部活動の地域移行に向けた現行規程の改定等
❸スポーツ少年団の理念を各スポーツ団体の共通の理念に進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定
❹日本スポーツ少年団本部とNFとの連携強化
❺単位スポーツ少年団の量的拡大の支援

運営団体・実施主体としての「総合型地域スポーツクラブ」の充実

❶総合型クラブのガバナンス強化
❷総合型クラブへの情報提供
❸総合型クラブと学校との連携強化
❹総合型クラブの量的拡大への支援
❺都道府県における地域スポーツ推進体制の強化

＊本プロジェクトの詳細はコチラへアクセス…https://www.japan-sports.or.jp/tabid1377.html

©2023 Japan Sport Association